

12/18・11月輸出16%増の6.9兆円 対中輸出が米向け上回る < 1 >

- ・預金にかかるマイナス金利分 GPIFが負担 みずほ系信託が要請

12/19・米「中ロと競争の時代」トランプ大統領が国家安保戦略を発表 < 2 >

力による外交前面に 役割重くなる同盟国

12/20・家計の金融資産最高 9月末1845兆円 (4.7%増) 対外債権1000兆円 < 3 >

金融を除く民間企業は1207兆円 (前年比15.3%増) 海外シフト鮮明に

- ・陸上型イージス2基導入を閣議決定 迎撃制度どう向上 配備コスト膨らむ

12/21・トランプ減税議会通過 (20日) 10年で1.5兆ドル「米史上で最大」 中長期でドル高要因

トランプ政権、やっと成果 中間選挙の武器に 財政赤字1兆ドル増 副作用否めず

12/22・18年度予算案閣議決定 最大の97.7兆円 膨らむ歳出かすむ改革 < 4 >

税収増・低金利頼み 農業・道路、査定甘く 薬価引き下げ帳尻合わせ

12/23・エルサレム首都認定、国連が撤回決議 米孤立、外交力に傷深く 報復なら信用失墜

- ・赤ちゃん最少94万人 17年人口自然減初の40万人超 (厚労省発表)

- ・ビットコイン下げ加速 5日で4割超 1日で29%下落 仮想通貨バブル転機 < 5 >

12/24・安保理、北朝鮮に追加制裁 全会一致 石油製品供給9割削減

- ・半導体サムスン初の首位 年間売上高インテル超えへ メモリー需要増追い風

12/25・中国、半島有事想定か 難民キャンプ準備 米中、核管理で事前協議

12/26・失業率24年ぶり低水準 11月2.7% 物価3年ぶり上昇幅 (前年同月比プラス0.9%)

12/27・日本の労働生産性 (製造業2015年) 過去最低の14位に低下 < 6 >

12/28・日本企業のM&A最多3000件超 今年14%増 海外企業買収が活発に

- ・「日韓合意で解決できず」慰安婦問題で韓国大統領

12/30・政府、中国との関係改善に向けて一帯一路に協力 支援は個別判断

習氏来日時に新たな政治文書取り交わし検討 アジアインフラ銀行 (AIIB) には参加せず

- ・米原油輸出3倍に 10-12月、割安感強まる 対中国14倍 中東・ロシアと摩擦も < 7 >

12/31・教育無償化で自治体負担4000億円減 補助、国が肩代わり

<1>

11月の国・地域別の貿易収支
単位：億円、カッコ内は前年同月比増減率%、▲は減少または赤字、アジアには中国含む。差引額は四捨五入の関係で一致しない場合がある

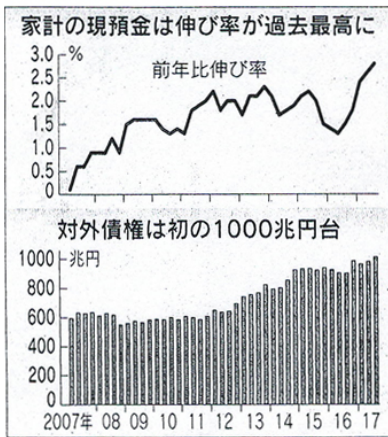
	輸出額	輸入額	差引額
総額	69,204 (16.2)	68,071 (17.2)	1,134 (▲22.6)
米国	13,686 (13.0)	7,086 (12.3)	6,601 (13.7)
E U	7,173 (13.3)	7,673 (6.8)	▲500 (▲41.1)
アジア	38,949 (20.4)	34,557 (19.7)	4,392 (25.8)
中国	13,797 (25.1)	18,107 (21.6)	▲4,310 (11.8)
中東	2,059 (▲4.6)	7,263 (23.0)	▲5,204 (39.0)

<2>

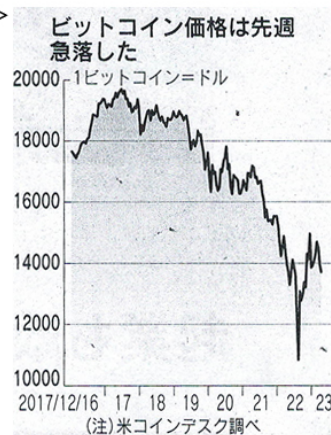
米国家安保戦略の骨子

。「力による平和」を堅持。軍事力の増強を推進。
 強国同士の競争が再来。米国の政治、経済、軍事力の優位を確保して対処。
 中国とロシアは米国に挑戦。北朝鮮とイランは「ならず者国家」。
 同盟国との連携を重視。日本、オーストラリア、インドとの4カ国協力を強化へ。
 競争国に与すれば信頼関係を築けるとの前提に基づく過去20年の政策は再考が必要。
 強い経済を再建。公正で互恵的な国際経済システムを構築。
 国境管理を強化。移民システムを改革。

<3>



<5>

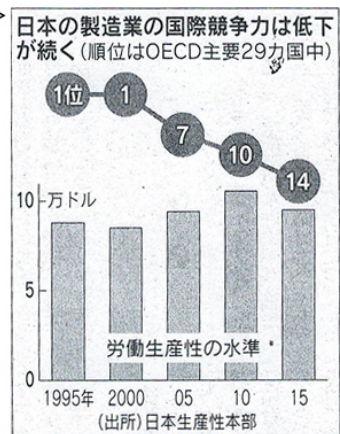


<4>

主な歳出項目
(カッコ内は17年度比増減率、▲はマイナス)

増加	減少	18年度予算案
社会保険	32兆9732億円 (1.5%)	保育の受け皿を広げる。薬価引き下げなどで1300億円を削減、伸びを5000億円に
公共事業	5兆9789億円 (0.0%)	水害や地震など防災対策に力点。財政融資を使い高速道路整備、物流面の生産性を向上
農林水産	2兆3021億円 (▲0.2%)	農地の大規模化や畑作への転換を促す。農産物の輸出力を強化
防衛	5兆1911億円 (1.3%)	周辺海空域の安全確保。陸上型イージスの基本設計費を計上。沖縄の基地負担軽減に向けた米軍再編事業などを支援
震災復興	2兆3593億円 (▲12.3%)	原子力災害被災地域の復興・再生。SNSなどで放射線に関する情報を発信
地方交付税	15兆5150億円 (▲0.3%)	地方の税収増で交付税は減額。自治体の一般歳出総額は17年度予算とほぼ横ばいに
文教・科学	5兆3646億円 (0.1%)	給付型奨学金を拡充。幼児教育無償化を進める。科学技術振興費は増額

<6>



<7>

